

郵政民営化委員会 説明資料

2020年9月17日

一般社団法人全国信用金庫協会

1. 信用金庫業界の基本的な考え方(意見書の概要)について

1. ゆうちょ銀行の規模

- 民間金融機関との公正な競争条件の確保や、ゆうちょ銀行自身における適切なリスクコントロールの観点を踏まえつつ、適正な規模への縮小及びゆうちょ銀行株式の売却に向けた具体的な方針・計画を示したうえで着実に実行していくべき。

2. 預入限度額引上げに伴う「附帯条件」

(「郵政民営化の進捗状況についての総合的な検証に関する郵政民営化委員会の意見」(2018年12月)にて示された、2つの「附帯条件」)

- ①郵便局における貯金獲得に係るインセンティブを他の評価項目への振替等により撤廃すること
- 民間金融機関の預金(残高・口座)のシフトが生じるおそれのある業務への評価項目の振替は行われるべきではない。とりわけ、(一部報道のとおり) 年金受給口座獲得のインセンティブを大幅に引き上げることは、口座の性格上、貯金の獲得に直結することから、貯金獲得に係るインセンティブの廃止の趣旨を潜脱するものであり、また、郵便局員による過度な営業活動にもつながりかねないことから、こうした方向性は見直されるべき。
- ②日本郵政が保有するゆうちょ銀行株を3分の2未満となるまで売却することを、更なる通常貯金限度額の見直しの条件とすること
- この条件が満たされないまま、更なる預入限度額の引上げが議論の俎上に上ることはあってはならず、仮に条件を充足したとしても、引上げありきではなく、地域の金融システムへの影響等を勘案した極めて慎重な判断がなされるべき。

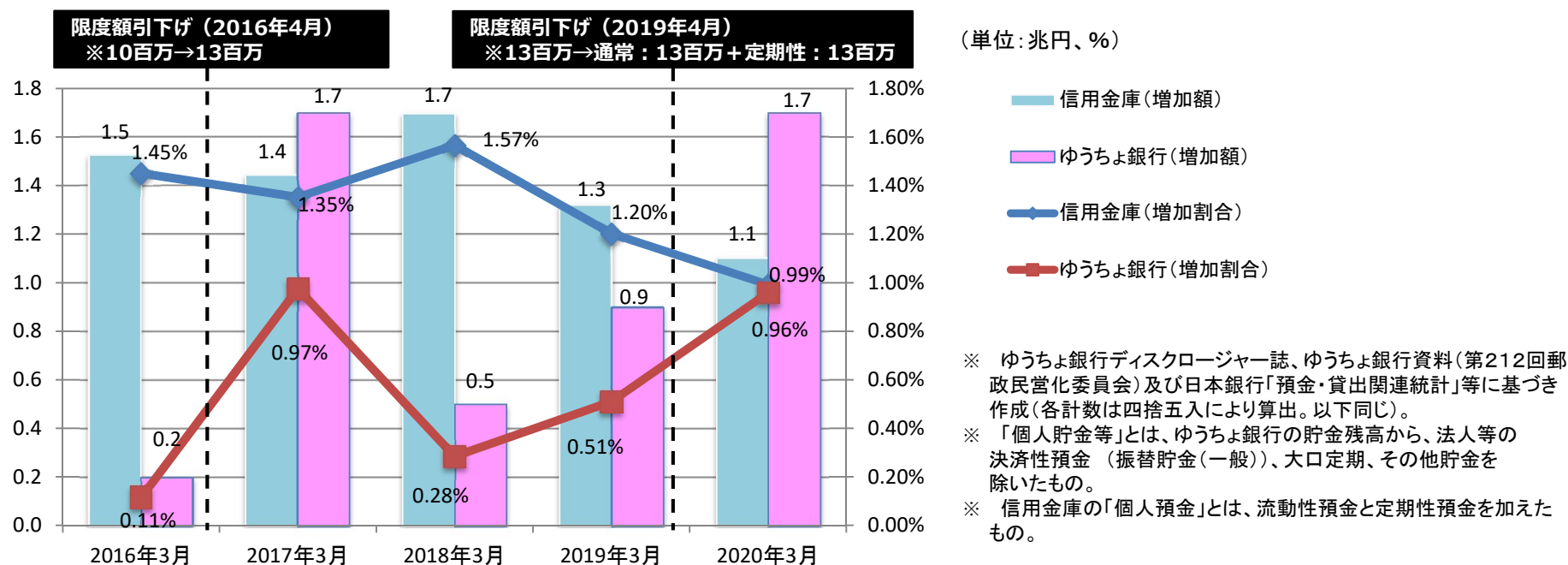
3. ゆうちょ銀行のビジネスモデル

- 機関投資家としての資産運用の高度化・多様化や民間金融機関との連携・協調の枠組みの一層の拡充等を基軸としたビジネスモデルを追求し、それぞれの強み・特性を活かしながら、地域経済の活性化等に貢献していく将来像の実現に期待。

2. 預入限度額引上げの影響等について

- ゆうちょ銀行の個人貯金等と信用金庫の個人預金の増加率の増減は、逆相関関係にあるものと見てとれる。
- 預入限度額が引上げられた際には、ゆうちょ銀行の増加額が信用金庫の増加額を上回っており、特に、2019年4月の預入限度額の大幅な引上げに伴い、ゆうちょ銀行の増加額が著しく増大している。

【信用金庫とゆうちょ銀行の前年同月比の増加額・増加率】



3. 年金受給口座について

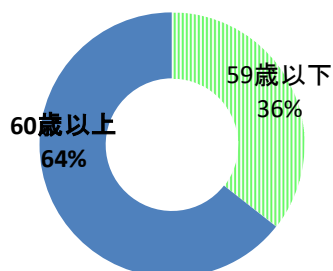
<年金受給口座の位置づけ及び振込金額等の現状>

- 信用金庫の預金残高に占める高齢者（60歳以上）の割合は約3分の2に上り、高齢者との取引は非常に重要。
人口減少に伴う預金減少時代が目前に迫る中、特に、年金受給口座は、①安定的かつ低コストでの個人預金調達、②高齢顧客との接点維持及び取引の深耕・拡大—といった観点から、経営の継続性を確保していくうえで極めて重要なものであり、その獲得を積極的に推進。
- その結果、1回あたりの年金の支払い（国民年金・厚生年金等）により、860万件・1兆2,000億円、年間で換算すると、5,160万件・7兆2,000億円もの金額が信用金庫の口座に振り込まれる。
信用金庫業界の個人預金残高は、112兆円であることから、年間の年金振込のみで、その7%程度を占める。
また、年金受給口座全体に占める信用金庫のシェアは、約18%と推計される。

<年金受給口座のシフトに係る影響>

- 先般、「日本郵便は2021年4月から、一部の郵便局員を対象に年金受給口座の獲得に係るインセンティブを大幅に引き上げる方向で調整している」との報道がなされた。
- 郵便局が本格的に年金受給口座の獲得に動き、仮に信用金庫の年金受給口座の1割がゆうちょ銀行にシフトした場合、少なくとも年間で7,200億円もの資金が入金されず、信用金庫自身の収益はもちろんのこと、地域への資金供給に影響が及ぶ恐れがある。

【預金残高の構成比(2020年3月末)】



- ※ 全国信用金庫協会調べ。
- ※ しんきん共同センター加盟金庫(235金庫)の普通預金残高に係る年齢階層別の割合を示す。

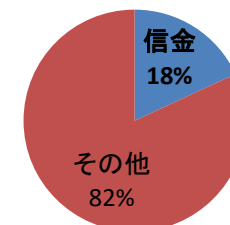
【年金の振込依頼件数・金額】

2020年8月分(実績)		年6回の振込	年間(推計)	
件数	金額		件数	金額
857万件	11,951億円	→	5,160万件	72,000億円

- ※ 全国信用金庫協会調べ。
- ※ 「年金」とは、日銀の国庫金振込事務における年金給付金（国民年金・厚生年金の給付金等）を指す。
- ※ 2020年4月と6月の件数・金額ともに、同年8月実績とほぼ同数。

個人預金の
約7%を占める

【年金受給口座のシェア(推計)】



- ※ 分母は、重複のない公的年金の実受給権者数4,067万人（厚労省「平成30年度厚生年金保険・国民年金事業の概況」）、分子は業界における2020年8月の振込依頼件数(実績)。

地元とともに

信用金庫

<参考①>信用金庫の概要

【信用金庫業界の規模・業績の概況（2020年3月末現在）】

信用金庫数： 255金庫

店舗数： 7,239店
〔1金庫あたり28店〕

役職員数： 104,062人
〔1金庫あたり408人〕

会員数： 913万人
〔1金庫あたり35,803人〕

預金： 145兆円
〔1金庫あたり5,700億円〕

貸出金： 72兆円
〔1金庫あたり2,800億円〕
〔うち中小企業向け貸出：46兆円〕

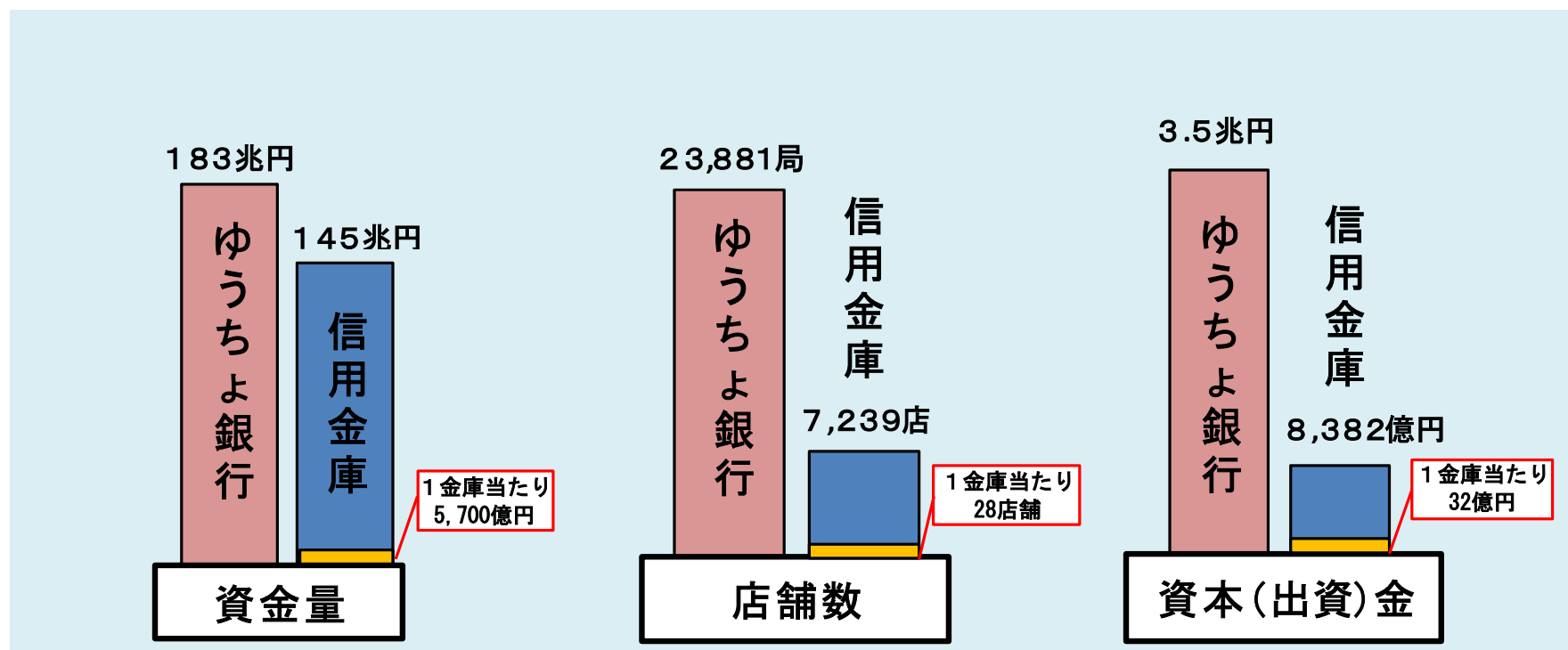
当期純利益： 2,011億円

自己資本比率： 12.10%

不良債権比率： 3.9%

<参考②> ゆうちょ銀行と信用金庫の比較

ゆうちょ銀行と信用金庫の規模の比較(2020年3月末)



※ ゆうちょ銀行ディスクロージャー誌、信金中金 地域中小企業研究所作成「全国信用金庫概況・統計」より作成。

※ 上記局数は、ゆうちょ銀行の支店、銀行代理業を営む営業所または事務所(分室を含む)、ゆうちょ銀行の銀行代理業務の委託を受けた日本郵便株式会社が当該業務を再委託している営業所または事務所の総計。